



## 高校生諸君へ

はじめに

このシリーズは高校生の孫達に加藤陽子さんの「それでも日本人は戦争を選んだ」を読み解くための基礎知識を「日本史B基準」で書き始め1939年迄たどり着いたところでは、8月の半ばに恩師滝沢陽一先生から加藤さんの新しい本を紹介して頂き早速一読しました。新しい本は「戦争まで」（歴史を決めた交渉と日本の失敗）です。前書きから興味津々の内容です。この本の対話相手は中学生から高校の歴史の先生までと幅が広い方が参加しています。中学生の質問は「あっと、驚く」深さをもっています。ユーモアのある前書きから少し引用します。

「本書は高校生に語ると銘打っていません。しかし、6回にわたる連続講義を聴いてくれたのは、中学生を若干含むものの大多数は高校生でした。本書を手にとって読んでくださる方々の多くが、心と頭の柔らかさなら中高生には負けない、と自負する**中高年**であっても、全くかまわないわけです」なかなかの表現です。

この本は現代の史料や進行中の政治的事象を、過去のデータと照らし合わせて読む手法が紹介され、現実の身近な事例を沢山紹介して我々の「選択と決断」について導きの多い内容になっています。

然し、理解し、歴史をより正確に身近な若い人に伝えるにも「日本史B」基準の知識は必須です。

今月は1939年に迫っていきます。

# 1939年（昭和14年）

この年の特徴は内閣が3回も交代する混迷の中で、中国との戦争を拡大する軍部の政治への介入が激しくなり、国際的孤立はますます深まり米英仏と明確な対立構造を造り、国民には皇国思想をもって「拳国一致・尽忠報国」という全体主義で「堅忍不拔」のガマンを強いる政策を露わにし始めます。なるべく時系列で整理することを心がけますが、時々順序が前後します。

## 1939年全体像要約

1月4日、近衛内閣総辞職、3回の近衛声明を出しましたが中国との戦いは泥沼化し、陸軍と海軍の対立、政党間の対立の上にドイツから「三国同盟問題案」が提出される国際情勢等に直面しどのように対処していいか分からず政権を投げ出して総辞職。

1月5日、平沼騏一郎内閣誕生

1月6日、ドイツが、三国同盟を正式に提案してきた。

2月9日、国民精神総動員強化方策決定。1937年8月実施されていた運動を強化、5月22日「青少年学徒に勅語」、3月28日国民精神総動員委員会を発足、県市町村の末端までの生活刷新を決定、男子の長髪、パーマネントの禁止、中元歳暮の禁止、贅沢は敵を徹底  
8月15日、東京市が隣組回覧板10万枚を配布

9月1日毎月1日を興亞奉公日（酒不買等戦地にある兵士の苦しみを共にする＝拳国一致・堅忍持久スローガンの徹底）とすることを決定。1942年からは毎月8日の大詔奉戴日に継承される

2月10日、海軍、海南島に上陸占拠

3月09日、兵役法改正、兵役期間延長、7月8日国民徴用令公布

「国家総動員法」は国家統制の大本となる法律であり、その中の労働統制に關しての具体的なやり方について定めたのが「国民徴用令」です。国家総動員法は、戦争遂行のために人的・物的資源の全てを国家が統制できることを定めており  
①労働②物資③資本・金融④産業⑤価格⑥言論の6項目が

含まれています。国民徴用令は前記の①について「国民の徴用」「被徴用者の使用、賃金、給料、その他従業条件」を具体的に定めています。兵役徴兵は赤紙、徴用令は白紙です

3月31日、南沙群島占領宣言をする。即、米国抗議 (p6地図参照)

4月09日、天津租界事件～7月28日日英会談決裂まで続く

4月29日、満蒙開拓青少年義勇軍を満州に送る。関東軍を側面から応援

5月03日、重慶猛攻撃04日、二日間焼夷弾を用いて無差別攻撃

5月12日、ノモハン事件～9月15日ソ連と停戦協定まで続く

7月06日、重慶のアメリカ大使館官邸付近を中心に猛攻、アメリカ抗議

7月26日、アメリカから日米通商航海条約の破棄の通告

8月02日、アインシュタイン博士がルーズベルト大統領にドイツが原子爆弾開発を伝える。

前年12月17日ドイツ物理学者オットー・ハーン博士がウランの核分裂に成功したと発表

8月23日、独ソ不可侵条約締結、ソ連とアメリカを仮想敵国として、三国同盟の締結賛否をめぐり70回以上の5相会談をしていた時ドイツがソ連と不可侵条約を締結することは平沼騏一郎内閣には青天の霹靂であった。「欧州情勢は複雑怪奇」と言って平沼騏一郎内閣総辞職

8月30日、阿部信行内閣成立

9月1日、ドイツ、ポーランドへ進撃開始、第2次世界大戦始まる

9月18日、国家総動員法に基づき「価格等統制令」が施行される。

11月6日、米穀の強制買い上げ実施 (配給統制応急措置)

11月25日、搗精米制限令公布、7分搗 (つき) 以上を禁止

11月13日、仏印からの援蒋ルートを遮断する目的で南寧占領作戦を開始する。南寧は日中だけでなく英米仏にとっても戦略上最重要地である。戦いは1940年へ続く

12月26日、朝鮮人の「創氏改名」立法化

12月30日、汪兆銘と阿部政権が「日華新関係調整要項」調印

## (1) 近衛内閣の総辞職

前年の末、近衛文麿内閣が総辞職します。辞めた理由は色んな行き詰まり説がありますが、私は「したたかで賢い」選択で、辞めたときから復帰を狙っていたと考えます。

それは3つの近衛声明から類推できます。近衛三声明を纏めます

### ①「国民政府を相手とせず」1938年1月

蒋介石国民政府を否定し、殲滅するという内容でした。

### ②「東亜新秩序建設に関する声明」1938年11月

新秩序に「来たり参ずれば」国民政府も和平交渉相手とするジェスチャーを示し、本意は蒋介石をあざ笑って、汪兆銘を首班とする新政府を作ることを宣言したものでした。

### ③「善隣友好、共同防共、経済提携」（近衛3原則）の対中和平3方針を汪兆銘に発信します。1938年12月22日

汪兆銘はこれ信じ重慶の国民政府に和平解決を要請しますが、蒋介石の逆鱗に触れ全ての職務と党籍を剥奪されます。汪兆銘は和平を希求し尚も日本政府を信じて進みました。（後に1940年3月30日「中華民国南京国民政府」を発足させます）

これらの三声明を出しておいて、年末に辞意を表明します。ドイツからの三国同盟の難問を予想したのかも知れませんが、3つの声明を実現する時を将来にかけての極めて戦略的な辞職ではなかったかと私は考えます。

## (2)平沼騏一郎内閣発足 1939年1月5日

### 三国同盟に向けて国内の対立

平沼内閣の緊急の課題はヒトラーから提案された日独伊三国同盟を締結するか？いつするか？しないか？の決定でした。

日独伊三国同盟は前進の日独防共協定（1936年、翌年には日独伊防共協定に発展）を関係強化のために軍事同盟（対ソ同盟から仮想敵国を英米にまで拡大することを目的とする）にしようというドイツからの申し出でした。この賛否をめぐって平沼内閣は70回に及ぶ会議を開き検討しました。反対派は海軍大臣の米内光政、同じく次官の山本五十六、軍務

局長の井上成美の3人。賛成派は陸軍と海軍の若手実力者で駐独大使大島浩が積極的にリードしました。陸軍は対日強硬政策をとりはじめた英米と目の前の敵ソ連との戦いに日本一国では勝ち目がないことを自覚しており、ドイツの同盟を強硬に求めていました。

海軍の強硬派＝艦隊派はロンドン軍縮会議以来の軍縮比率が不公平であるとして条約を破棄して軍備の拡大をするなかで、軍令部総長の伏見宮博恭親王が反英米派に大きな影響力を持っていました。その顔色を伺う若手の幹部が親独になっていました。反対派は海軍の先に上げた3人が中心で山本五十六の反対の根拠は次の通りです。

- ①独伊との関係の強化は、対中国問題を処理する上で、かえって対英米交渉に不利になり、和平交渉が進まないのではないか。
- ②日独伊ブロックに対して英米仏が経済制裁をしてきたときの対策があるか
- ③日ソ戦の場合、独より実質的援助は期待できない。無意味である。
- ④本条を締結すると、独伊に中国の権益を与えざるをえなくなる。

趣旨は正鵠を得て、危惧が現実となります。英米と戦争をしても絶対に勝てないとの主張です。

このような主張に対して同盟推進派の人たちの中でも強硬論者は「征戦貫徹同盟」という組織をつくり、三国同盟は「皇国日本の至上命令でありこれに反対する海軍は存在の意義と任務を喪失せる亡国的行為と断じる」との要請書を提出するだけでなく、山本五十六命は憲兵による尾行、右翼からは脅迫状が送られ、身に危険を感じ遺書を密かにしたため、机の中にしまっていました。

「一死君国に奉ずるは素より武人の本懐のみ。あに戦場と銃後とを問はむや」戦場で死ぬより俗論と戦う方が難しいという内容です。

## 陸軍と海軍が省内で喧嘩騒動

この覚悟の強さに陸軍は業を煮やし「3人を追い落としてしまえ」と脅迫的に海軍省前で部隊演習をします。海軍も「向こうがその気なら」と

ばかりに省内に兵器、弾薬、食糧を持ち込み、停電に備えて自家発電装置まで整え、持久戦をの辞さぬと井戸まで掘ったとか

「いいか、水と電気を切られると、省内籠城の3000人が**水洗便所を使えなくなるぞ**」などと言いいながら3000人が省内にたてこもり、陸軍と一騎打ちの準備まで完成させたそうです」（半藤一利著 昭和史 p251）**（戦いの脅威は水洗便所という官僚の発想は驚きです）**

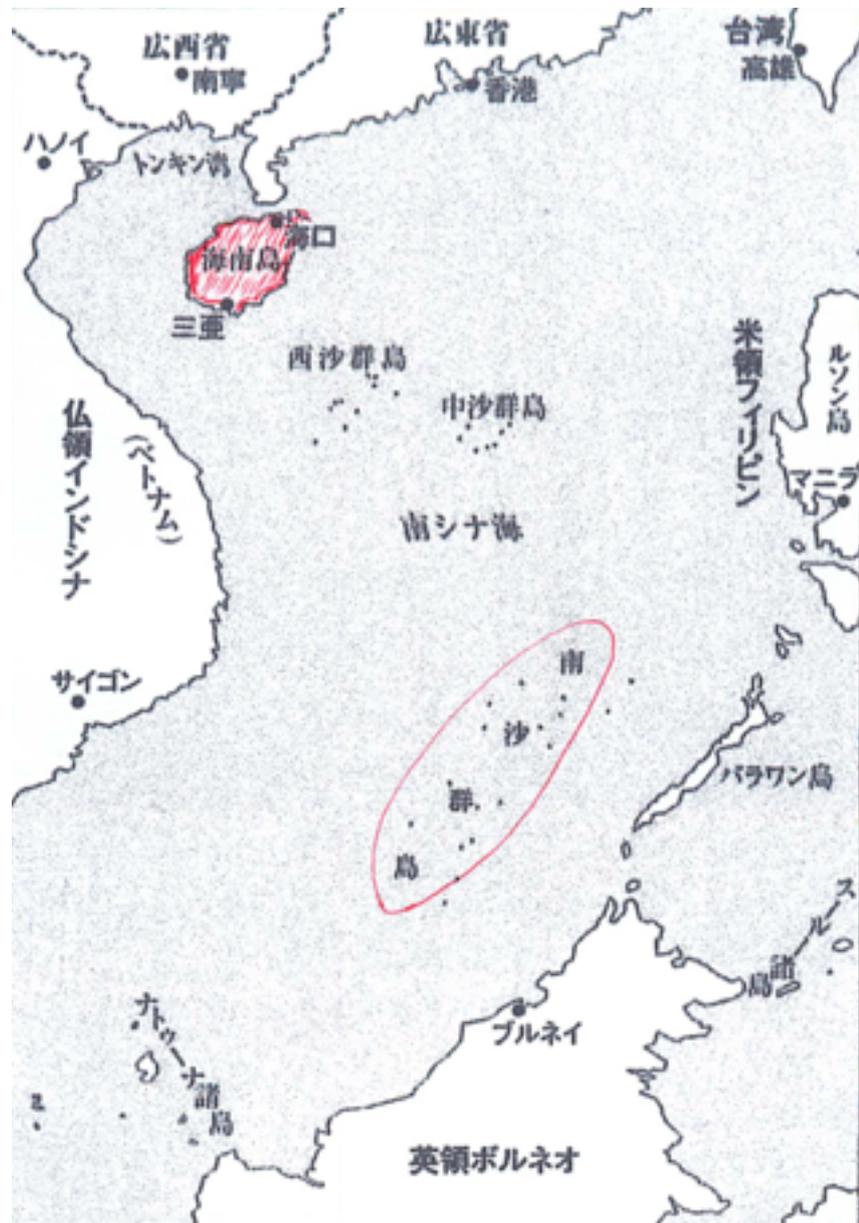
戦後の回想で井上成美は「昭和12年、13年、14年にまたがる私の軍務局長時代の3年間は、その精力と時間の大半を三国同盟問題に、しかも積極性のある努力でなしに、ただ陸軍の全軍一致の強力な主張と、これに共鳴する海軍若手の攻撃に対する防衛だけに費やされた感あり」と記しています。

### (3)海南島占領、1939年 2月10日

#### ①南進基地への戦略的占領

1月19日、日本の大本営は南支那方面を空爆するために陸上航空基地として最適な海南島を占領することを認めた。海南島の戦略的位置は地図を見ますと一目です。ベトナム迄300km、1000km以内にフィリピンのルソン島、台湾、香港があり、日本海軍の開発した長距離爆撃機（中攻）や零式戦闘機で攻撃できる距離である。香港や仏領インドシナを攻略、制圧するためには格好の戦略的位置にある。

日本の真の目的は仏印へ進駐



地図4 海軍の前進基地海南島とその周辺

して、英仏米の蒋介石への支援ルートを切断することでした。海南島には地下資源（特に鉄鉱石）も豊富にあると調査して、台湾総督府に働きかけて第二の台湾を造るという野望もあったようです。（地図出典・笠原十九司著「海軍の日中戦争」p301）

2月10日、十分な偵察と調査の後に海南島に上陸、予想された中国空軍の攻撃なかったにもかかわらず、防空軍事施設もない海南島内の県城や村落を無差別に焼夷弾（76個）を用いて空爆しました。数千の島民が避難のため移動しています。日本軍は生活物資は現地調達という伝統をもっているため、先ずしなければならないのは食糧調達、航空基地を造るための労働力の現地調達、そして慰安所の設置でした。そのための作戦は陸軍と同じく「三光作戦」（焼き尽くし、殺し尽くし、奪い尽くす）をとったことが明らかになってきました。

## ②中国、蒋介石の対応

2月11日、蒋介石は日本の海南島占領について首都重慶で外国人記者との会見において次のように述べています。日本の目的を的確に言い表しています。

「東南アジアにおける海洋情勢からみて、日本軍の海南島占領は由々しい影響がある。海南島の位置はシンガポールからオーストラリアの交通を切断、シンガポールとハワイの英米海軍根拠地の連絡を遮断（英国海軍が東進して、太平洋におけるアメリカ海軍と連絡することを遮断の意味）、フィリピンも仏領インドシナも脅威となるばかりでなく、事実上、太平洋上の海上権を完全に掌握する出発点となる。日本はその南進政策を遂行するため太平洋制覇を狙っている。中国侵略の最後の冒険の一つといえる。日本のこの種の危険な計画の横行を阻止しなければならない。1931年から今日まで、日本は東アジア征服の勢いをもって、世界征服の気焰を増長させている。海南島の占領を放任し、海軍航空基地が第一次の完成をみれば、太平洋上の形勢は必ずや突然の大変動を見るであろう。日本の決然たる南進は、日本側の言う中日戦争の終結をもたらすものではなく、この最後の冒険が太平洋の戦局の開始を造成することは、事実で証明されるであろう」

（笠原『十九司著「海軍の日中戦争」p330-331）

笠原さんは蒋介石の慧眼としてこの文を紹介されています。上記は筆者要約しています。

### ③フランスの抗議

2月13日最初に抗議したのは仏領インドシナを植民地に持つフランスでした。アンリー駐日フランス大使が有田八郎外相を訪問し、海南島占領の目的、占領期間、性質等を問いただしてきました。外相の答え「南支那封鎖を強め、蒋介石政権の壊滅を促進するための軍事上の目的にとどまり、領土的野心はない」旨でした。

### ④アメリカの抗議

2月17日グルー駐日アメリカ大使は「日本の海南島占領が、アメリカ政府の中国における権益を侵すものである。ワシントン「9ヶ国条約に違反するものである」と注意を促してきましたが、有田外相の答えはフランスに対するものと同様でした。

## (4)、南沙諸島領有宣言、1939年3月30日

### ①南沙群島を台湾総督府に編入

3月31日日本の外務省はアンリー駐日フランス大使を呼び、「3月30日付で東シナ海に浮かぶ約100の小さな珊瑚礁の島々からなる南沙諸島（スプラトリー諸島）が日本の領土であることを宣言し、台湾総督府の管轄に編入したこと」を通告しました。なんと強引なことかと思われませんが日本政府は前年12月9日第1次近衛内閣の5相会議でこのことを決定していたのです。その理由は、海軍にとって南沙諸島はフィリピン争奪戦を想定した対米航空決戦のためには、南シナ海の制空権を獲得しておく必要がある。そのための諸軍事設備を設置しておくことが望ましいからというものです。自分にとって必要な物は占領しておくとは何と傲慢な考えでしょう。（南沙群島は今、世界的な話題になっています）

（4月1日南寧を空爆している）

### ②アメリカの抗議

3月31日、南沙群島は地図(p6)から明らかなように戦略的にフィリピンの喉元を制する位置にありますから、アメリカ政府が強い抗議をしてきました。ハミルトン国務省極東部長がワシントンで須磨弥吉郎日本大使

館参事官に「南沙群島はフィリピン群島のバラワン島に近いこと」「南沙群島の件は海南島占領と関連して、日本海軍が主唱してきた南進政策のあらわれであるという懸念が政府内にある」ことを伝えていました。

(5月3—4日日本は焼夷弾を用いて重慶を無差別空爆、5000人に達する死者をだす最大の攻撃をしかけました)

5月17日、ハル國務長官は、キッパリと「南沙諸島の日本領土編入を認めない」と書簡を発しています。アメリカ政府・国民の間に、海軍の海南島軍事占領と南沙群島の編入が、日本の南進政策の具体化であるという懸念が更に高まっていました。いよいよアメリカは行動にでます。

### ③フランス政府の抗議

4月5日駐日アンリー駐日大使を通じて正式に抗議をしてきます。

フランスは1933年7月南沙群島を軍艦で占領し、フランスの主権に帰することを日本にも通告していましたが、日本はフランスの先占宣言撤回を求めて対立していました。(4月6日柳州を8日昆明を空爆している)

### ④イギリス政府の抗議

4月10日「英国は、日本政府の主張は容認できる何等法的根拠がない。且つ、本件は極東における事態を一層紛糾させることになる」と抗議してきました。イギリスとは次の天津租界事件でも争うこととなります

## (5)、天津租界事件 1939年4月9日

### ①事件の概要

1939年4月9日、天津の英国租界内にあるグランド映画劇場で中国人夫妻が抗日分子(中国人4人)に射殺された事件。

被害者は中国聯合準備銀行(以下、聯銀と略する)天津分行經理兼天津海関監督の程錫庚とその妻でした。

(中国聯合準備銀行については末尾史料参照)

日本軍は英国側に犯人の引き渡しを要求しましたが、英国側は拒否したため、6月14日から日本軍が天津の英租界周囲を鉄条網で包囲し、外周の7通路で厳しい身体検査と検問を実施しました。租界内への食糧も入らず、汚物搬出も出来ず、商売もできない。港湾労働者の苦力（クーリー）も休業となり、租界の内外から日本と英国に苦情が殺到しました。

6月23日、日本側は天津市長と通じて英国領事に対して犯人の引き渡しと共に、租界内での**法幣流通禁止、聯銀券の使用等通貨政策**への協力を要求しましたが英国は拒絶されます。

交渉を東京に移して会談が開かれます。

東京会談は7月28日まで5回行われたが、その最中の7月26日、アメリカが突然、日米通商航海条約（1911年2月調印）の廃棄を通告してきた。アメリカは日英東京会談で強硬な要求をつきつける日本に圧力をかけてきたのである。このアメリカの援護射撃に助けられ英国は日本の要求を拒絶することができ、これで日英会談の現地協定は決裂しました。

## ②不可解なこと

疑問点の一つは、殺害されたのは中国人の程錫庚とその妻、殺害したのは中国人、場所は英国租界内です。日本が係わる要因がどこにあるか？被害者の職業は中国聯合準備銀行（聯銀）兼天津海関監督であり、日本側に関税面で特段の配慮をする、即ち中国政府の税収入財源を奪っていました。中国側からは漢奸（売国奴・裏切り者）とみなされ殺害される危険性がありました。更に聯銀の天津支店の要職にあったことも漢奸呼ばわりされる要因でした。聯銀については末尾資料参照

## (6)、ソ連とノモハンでの戦い。5月12日~9月15日

満州国建設以来、ソ連との国境は4000kmとなり国境紛争は頻発しました。前年の張鼓峰事件に続いてノモハンで外蒙古軍がハルハ河を「越境」したとして満州国軍警備隊を衝突しました。国境線についての両国の及びソ連との見解の相違が事件の発端となったといわれていますが、この地方は軍事的な要所ではなく草原で遊牧民は季節で牧畜を移動させます

から、国境の意識は全くなかったのです。その遊牧民が家畜と共に移動したことを越境ととらえて満州軍が行動を起こしたとの説もあります。

満州事変以来中国の戦場が華中に移り駐屯軍や北・中支那方面軍が戦いで華々しい勝利で論功行賞を得ているのに、関東軍は国境小競り合いが続き「日本の生命線」を守る関東軍としての存在感を示せない焦りがあり、論功行賞に結びつく大きな紛争を望んでいました。それを察知していた参謀本部は関東軍には「暫く静かに、ソ連との争いを絶対に起こさないように」命令していました。

然し、現地はそれを承諾せず、張鼓峰事件の後、今後の行動基準を独自に「満ソ国境紛争処理要項」を作成して事件の勃発を待っていたところにこの事件が起きました。

ささいな人々の日常生活の延長線にあるその地方の習慣を紛争の種にしたといえます。要項を作成したのは関東軍の辻政信少佐で参謀本部の命令に違反した内容でした。自信過剰の関東軍は蒙古軍の力を甘く見て戦いを挑みましたが東支隊が全滅するという予期せぬ結果となりました。蒙古軍にはソ連軍が大規模な支援をしたのですが、日本の将校たちは、

「ソ連が参戦するとは誰一人思っていなかった」（ソ連が参戦してくるはずはない＝自己に都合のよいように楽観視する態度＝根拠のない楽観論＝これは太平洋戦争が終わるまで何度も繰り返されます＝ポイント）

この敗戦に師団長や辻政信少将は敵を「膺懲する」（この言葉もよく出てきましたね）と作戦を立てます。然し参謀本部は「天津租界事件の処理をめぐる、英米と紛糾しているときに、ソ連と大規模な紛争を起こすことは、作戦に集中力を欠いて悪い結果を繰り返すから、ノモハンの第2次攻撃は日英東京会談の様子を見てからにすべきである」との統一



見解をだしましたが辻政信少将がこの見解を否定して強引な積極策にでます。（この現象も過去にも多く有りこれからも繰り返される組織運営の特徴です。声の大きな者の意見が通る。下克上で本来の政策や作戦が抹消される組織運営は陸海軍のみならず海軍省にも頻繁にあります）この復讐戦に向ける兵力について陸軍の組織の中で、即ち関東軍の意見に賛同する参謀本部と統一見解をだした陸軍省対立が生じます。然しこの時の陸軍大臣はかつて関東軍を指揮した板垣征四郎でした。陸軍省のトップが古巣趣向で関東軍の要求を認めてしまいます。（過去の親分子分の関係が優先し、大所高所からの判断を抹殺する。意識の近代化はないのが日本の政界の伝統で今も変わりはありません）

日本軍は当時の最高の能力を持つと言われていた戦車2個連隊と歩兵位置連隊を第23師団に配属して7月23日から攻撃を再開しました。

この攻撃をもっとも喜んだのはスターリンだと言われています。ソ連は東の日本、西のドイツとはいずれ戦争しなければならないと古くから考えていました。同時に東と西で戦うことは不利な戦いとなるのは当然です。この段階でスターリンはドイツと戦う前に日本を徹底的に叩いておくと考えます。日本を近代的な戦車等で叩き、**8月19日スターリンはヒトラーと独ソ不可侵条約を締結を決断します**。その頃日本は第3次攻撃の準備していましたが8月20日からソ連の正面攻撃に襲われ第23師団は潰滅状態になります。それでも関東軍は日ソ戦争を辞さない覚悟で反撃の企画を捨てませんでした。

9月1日第2次世界大戦が勃発ドイツがポーランドに侵攻を開始します。

9月3日日本の参謀本部（大本営）は関東軍にノモハンの攻撃を中止、兵力の撤退を厳命しましたが、関東軍は反抗し続けました。やっと9月7日関東軍司令官を解任して、新司令官のもとで9月15日モスクワで停戦協定を結びました。

ノモハン事件に参加した日本軍の出動人員は約75000人、戦傷死者約17700人と言われ、停戦後、事件の責任をとらされて植田軍司令官、磯谷参謀長は予備役に編入されましたが、第一線部隊の指揮官達は相次いで自決しました。自決を強要された者もいたとのこと。けれども事件当初、強硬論を作戰した服部卓四郎中佐、辻政信少佐は一時解任され

ましたが、間もなく中央に返り咲き、太平洋戦争でも無謀な作戦指導をします。

「このような不公平な陸軍人事は、過激な積極論者の暴走を許し、作戦が失敗して多くの戦死傷者を出しても、その責任を問われず処罰も軽かった。慎重論や自重論を主張しても弱腰、卑怯者扱いされがちだった。大言壮語で国家を語り、強硬論を吐き、猪突猛進型の参謀の方を優秀と評価した。このような日本陸軍の体質をアメリカのハル国務長官は『日本軍にはやるか死ぬかのどちらかしかない』と批評したが、その通りだった」（アジア太平洋戦争史（下）p130-131）

この精神文化が特攻を平気で産み出すのです。（私見）

ノモハン事件の失敗は厳しい報道管制によって、日本国内には秘匿されました。（太平洋戦争のミッドウェイ作戦失敗と同じように秘匿されました。ミッドウェイ作戦に失敗した海軍は陸軍にも秘匿しました）

末尾資料の新聞記事はノモハンでは日本軍が優勢であるとの体験報道がなされています。体験まで虚飾されるのか？させられるのか？

## (7)、アメリカの日米通商航海条約の廃棄を通告

1939年7月26日

アメリカの対日感情が急激に悪化し始めたのは1937年12月12日パナイ号撃沈事件、南京虐殺報道がアメリカ国民に広く知られるようになってからです。

アメリカ議会（下院）は1939年1月3日、日本への銃鉄、屑鉄等の輸出をを禁止する法律を提案していました。

5月27日、ハル国務長官は武器禁輸条項を廃止して蒋介石国民政府に対してアメリカが武器援助できる道を開こうとし始めました。（従来は中立を守りどこにも武器は輸出していなかった）

7月6日ー7日日本空軍の重慶爆撃により。重慶のアメリカ大使官邸及び参事官官邸並びに揚子江上に停泊中のアメリカ軍艦の付近に爆弾が投下され、アメリカ人宣教師の教会が被害を受けました。ハル国務長官は7月10日、堀内駐米大使に抗議をしたところ、日本政府は「アメリカ側

に米国権益の所在を明示した地図の提出を要請、支那側の軍事施設の付近に米国の施設を置かないように」逆の申し入れをしています。

7月11日、上院には「軍需物資禁輸法案」が提出された。その理由は「日本の中国における侵略の拡大が中国の独立・領土保全及び関税自主権拡大に関する『九ヶ国条約』に違反するということ。

アメリカは長い間、門戸開放と機会均等を訴え続けてきていました。

7月14日、共和党議員から「日米通商航海条約破棄意図を通告する」決議案が提出され、ハル国務長官は議会の決議によらず、大統領の権限で7月26日「通告」が駐米日本大使館に手交された。

天津事件の解決が行き詰まっている1939年7月26日、アメリカが日米通商航海条約の廃棄を通告をしてきました。アメリカは日本が「中国に関する9ヶ国条約」（1922年ワシントン条約の一部）の「中国の主権、独立並びに領土保全」「商業及び工業に対する機会均等・門戸開放」を遵守していないことを度々抗議していました。アメリカ側の要求は日本に「満州事変前までの後退」でしたので、日本の外務省の若手強硬派は譲歩せず、日華事変を遂行して、東亜新秩序の建設に邁進する道を選んで来ました。外務大臣の野村は親米的で、揚子江の開放をして、アメリカとの交渉の手がかりを探ろうとしましたが、少数意見で採用されず、無条約状態になっていきます。

ここでも不可思議なことは、外務大臣の意見がその部下によって否決されるという所謂、下克上の風潮が陸軍だけでなく、外務省にも入り込んでいるということ。強硬派の見解は「アメリカの真意は、無条約のまま日本と貿易関係を維持するだろう」という根拠のない楽観的なものでした。

日本は国際連盟を脱退してからは国際的な情報が不足して、対外的な判断は「だろう・つもり」（日本側有利な利己的且つ根拠のない楽観的な決定が多く為されるのが特徴です）

## (8)、平沼騏一郎内閣総辞職 1939年8月28日

平沼騏一郎首相は日独伊三国同盟の対象を、ソ連だけでなく英米に拡げること躊躇し陸軍大臣板垣征四郎と米内外務大臣の間で板挟みとなりました。

この頃は日本はノモハン事件最中です。外では敗色濃い大きな戦争をしながら国内では陸軍と海軍の一部が激烈な紛争状態にありました。

7月26日、日米通商航海条約の破棄を通告、ノモハン事件へのソ連の強力な介入で同盟問題に揺れ動いていましたが、8月23日、ドイツとソ連が「独ソ不可侵条約」を結ぶという急展開によって、同盟問題は突然解消することになります。この同盟問題で70回以上の5相会談（200日間）を開いてきた平沼騏一郎内閣は面目を失って「欧州の天地は複雑怪奇なる新事情を生じ」という「迷言」を残して総辞職します。

既に5月には独伊2国間で軍事同盟は結ばれていました。

三国同盟問題は1940年復活します。

## (9)阿部信行内閣発足 1939年8月30日

8月30日、阿部信行内閣の組閣に対して天皇が異例の厳しい注文を出します。天皇は英米との協調を望んでいました（三国同盟には反対）

陸軍の政府への横暴な要求を見かね、陸軍大臣の指名を天皇がすると主張された。天皇は「3長官の決定がどうあろうとも梅津美治郎又は畑俊六のうちどちらかを選任せよ」との意見です。これは張作霖事件に係わる田中義一首相に対する時の態度のように厳しいものでしたが、天皇の政治介入は憲法違反として当時の元老・西園寺公望には注意され、その後は「物言わぬ天皇」になっていたのですが軍部の強硬な姿勢にがまんならなかったのでしょうか。結局、畑俊六が陸軍大臣になり天皇の意向は実現します。然し、阿部信行首相は陸軍の思いのままになる人でしたので陸軍の意向にそって歴史に残る二つの大きな政策を実現します。

その後お払い箱になって1940年1月16日、陸軍の意向で総辞職に追い込まれます。陸軍が阿部内閣を通じて実現したかった政策は次の二つです

### (1)9月18日、「価格等統制令」を実施

前年施行された国家総動員法を具体的にして発動します。

「9・18物価停止令」が閣議決定され、勅令となります。物価、賃借料、加工賃、諸サービス料を9月18日の額を超えて取引をしてはならないという禁止命令。会社職員給与措置令も出され、給与・賃金も凍結され、雇用主は9月18日現在の水準をこえて賃金の支給を禁止された。この措置はヒトラーに倣うものでした。

日中戦争が長期泥沼化する中、9月1日第二次世界大戦が始まり、民需品の不足も慢性化し物価高騰が始まった。これは陸軍にとっては軍需品生産拡充計画に支障がでるために物価高騰を抑える必要があった。

この夏は西日本と朝鮮が深刻な干魃に見舞われ、米の不作が見込まれ、米の買い占め、売り惜しみが起きた。その対処に政府による米穀の強制買い上げ（買い上げ価格を9・18より5円増）と配給統制応急措置がとられた。米は7分搗（づ）き以上を禁止した。

又、軍事予算を調達するために多額の国債を発行し財政支出が急増しは激しいインフレーションが起きる危険性があったため、経済界の反対を押し切って国家総動員法に基づく勅令が次々とが発令されました。

軍需を優先して民需を犠牲にする国家予算、のみならず経済活動にまで強権発動するのはヒトラーを真似たものでした。国民精神総動員法の強化と国家総動

員法を巧みに結合しながらヒトラーのごとく全体主義の戦時体制へ移行していききました。生活必需品の不足は「闇値」を高騰させ、給与・賃金は凍結で国民の不満は高まりますが、巧み

1939年基準 国家予算・国債・軍事費の推移

単位 億円

	歳出総額	軍事費	支那事变	国債発行	軍事比率	国債比率
1936	22.6	10.8			47.79	
1937	51.0	37.7	25.4	①	73.92	
1938	77.0	61.0	48.5	②	79.22	
1939	87.0	64.0	46.1	③	73.56	
合計	215.0	162.7	120	109.1	75.67	50.74
1940	94.0	67.0	44.6	53.5	71.28	56.91
合計	309.0	229.7	164.6	162.6	74.34	52.62
1945年迄合計			2,221	980		

な方法で国民を誘導していきます。

## (2)12月30日、汪兆銘と「日華新関係調整要項」調印

阿部信行政権が最も力を注いだのは汪兆銘工作でした。近衛第一声明で「国民政府を対手とせず」と発表したため、中国と和平工作をするには別の政権が必要でした。陸軍は北京に「中華民国臨時政府」を南京に「中華民国維新政府」を樹立していましたが双方とも傀儡政権であることは中国国民に見抜かれ、法幣への信頼が途切れることはありませんでしたから両政府は相手にされませんでした。

日本政府は1938年11月頃から汪兆銘に接触して対日全面和平を実現する新政府の樹立を模索していました。汪兆銘は1939年6月東京に赴き平沼首相と会談し「日支和平に対する日本当局の誠意が極めて信頼すべきもの」との声明を9月1日に同志に通電し「和平の中に三民主義の建設を完成し共産主義を根絶する」と決意を表明しています（同日・朝日新聞新聞に掲載）然し日本側の要求は以下のように厳しいものでした。

①全中国、航空に関する支配的地位確保。国防上必要なる特定資源の開発利用にかんする企業権

②蒙古、経済面に関する指導権及び参与権確保

③華北、鉄道に関する実権把握。通信に関する日華共同経営権の獲得  
特定資源特に国防上必要な埋蔵資源の開発利用権の確保等

このような内容をもつ「日華新関係調整要項」を汪兆銘の真意とその経過は謎ですが、翌年3月12日には「中日両国はすべての面で提携協力し、アジア民族運動の原動力となって、東亜新秩序建設の任務を分担する」と述べ「中国の滅亡を欲せず興隆を望み、中国の主権を尊重する日本に対して抗戦の必要はなく、和平あるのみだ」と和平建国を宣言することになります。1940年3月30日南京遷都を宣言し、蒋介石の重慶政府が出した政令、協定、契約を全て無効とする。すべての軍隊は速やかに停戦し政府の命令を待って、すべての公務人員は南京に帰り届け出でをすること」を決定した。こうして中国には重慶政府と新南京政府の二つの政府が存在することになりました。然し国際的には日本の傀儡政府とみなされ却って対日感情を悪化させることになっていきます。（続きは1940年へ）

## (10)、朝鮮人「創氏改名」立法化

1910年朝鮮併合により設置された朝鮮総督府は朝鮮の人々に氏名を日本式に変更することを強制する法律をつくりました。朝鮮人には姓を中心とする「族譜」の伝統があり、男女ともいかなる場合も姓を変えない「一族一姓」「家族一姓」を守っていました。これは日本の家父長的な家族制度と結びついて生まれた日本式氏名とは根本的に異なるものでした。朝鮮総督府は憲兵や警察を動員して6ヶ月の期間内に創氏改名を迫りました。朝鮮の人々には非常な苦痛となり、これに抵抗して自殺をする人も出ました。1938年から日本語が公用語となり、母国語を話すとき厳しい罰則が科される等、朝鮮の人々にも皇民化政策が強硬にすすめられていきました。（朝鮮神社、皇居遙拝、朝鮮語新聞の発行禁止）

### 1939年まとめ

- ①近衛内閣～平沼内閣～阿部信行内閣と変遷していますが、軍部の要求を貫徹するために内閣が操られています。
- ②海南島占領で米英仏に対峙する脅威を与え南進基地を造ります。そこから重慶への激しい攻撃を始めます。
- ③天津租界事件で英国と争い米国を刺激します。
- ④ノモハン事件でソ連と大規模な事変を起こし敗北しますが、国内には戦況は有利に進行していると事実を隠します。
- ⑤アメリカから日米通商航海条約の破棄を通告されますが真剣には受けとめませんでした。
- ⑥独ソ不可侵条約を結びドイツとソ連がポーランドに進攻し第二次世界大戦が始まりました。
- ⑦中国に傀儡政権、汪兆銘政権を樹立するために工作が活発になります。
- ⑧国内では国民総動員政策が着実に進められていきました。軍事予算が膨大になっていき、国民は忍耐の時代に入りました。

### 末尾資料 1

#### 中国聯合準備銀行設立の経緯

- ①法幣の確立とその力

中国は1935年11月3日、英国の援助の下で、貨幣制度を改革して、国が定めた銀行が発行する紙幣を法定貨幣（以下・法幣という）とし、それまで各地方でまちまちであった銀本位制度下の貨幣の使用を禁止しました。当然のこととして日本軍が発行する軍票も使用できなくなりました。日本は突然の法幣出現に慌てます。円を法幣に交換しなければ中国国内で物資が調達できなくなりました。

## ②中国聯合準備銀行（聯銀）とは

日本軍の狙いは日本が中心となって満州・中国（華北5省）を巻き込んで円が自由に使える経済ブロックの形成でした。

そこで、1937年12月14日（南京攻略の翌日）日本陸軍・北支那方面軍は北京に傀儡政権である中華民国臨時政府を樹立しました。

その政府の下で日本の傀儡銀行である中国聯合準備銀行（聯銀）を1938年3月10日に開業させます。臨時政府は3月11日に聯銀の発行する紙幣を国幣とする政府命令を公布し、聯銀券は日本円と等価とする政府声明を出しました。聯銀券を華北の唯一の邦貨とし政治力で強制的に通用させようとし聯銀券以外の旧通貨を順次整理回収することにしました。

## ③法幣が中国人民を強くする

然し、国民政府は聯銀券を所有することも使用することも禁じ、又中国の人々も南京が陥落しても法幣を信頼し聯銀券に抵抗しました。

香港の英国官憲は「事変の勝敗は通貨戦によって多分決定されるであろう。日本が軍事力で勝っても、法幣が崩壊しなければ、貿易や経済は支配されない。国は亡びない」という趣旨の発言をしています。

この通貨戦争が1939年春から激しくなりました。蒋介石国民政府を支えるため英米は莫大な額の資金援助をして法幣を守り抜く支援体制がありました。

## ④法幣と天津事件

天津の英仏租界では聯銀券にプレミアムを付けないと流通せず、又法幣でないければ外貨は買えませんでした。日本軍は物資を現地調達しなければなりませんので戦費がかさみ補給に支障が出てきました。戦争の長期化は益々日本に不利になります。

こんな状況下で天津租界事件が起きました。租界を承認しているのは蒋介石国民政府であって傀儡の臨時政府ではないというのがイギリスの見

解で、日本の傀儡政権に犯人を引き渡すことは、自らの治外法権を放棄することになると考え、日本の要求を拒否しました。日本に現地軍は強気で「事件は犯人引き渡しだけでは解決しない。英国側が北支那の新事情を認識し、衷心より日本と提携し、東亜の新秩序建設に協力するまで矛を収めない」と主張し、日本はこの問題を利用して租界内での法幣流通禁止も要求しました。（このような主張が何故できるのか？）

日本は華北で円ブロック計画を実施し、種々の方法を用いて中国法幣を破壊しようとしたが、中国側の適切な処置と人民の法幣にたいする絶対的信頼とによって日本の政策は失敗に帰しました。そしてアメリカから日米通商航海条約（1911年2月調印）の廃棄を通告されて、イギリスとの交渉は決裂します。聯銀券で法幣を回収できず、華北から法幣を駆逐できないのは英米が蒋介石国民政府を援助するためだと考えるようになります。日本国民の反英米感情が醸成されることにもなりました。私見・日本軍が現地に自治組織や傀儡政権を作るときは現地の人々の協力が必要で、親日的（別な言い方をすれば自国中国に反抗している人）な人を要職につけ特段の待遇を与えていたと考えます。

日本軍の**北支那方面軍**は1937年12月14日に北京に中華民国臨時政府を樹立しますが、日本軍が引っ張り出した行政委員長は王克敏という元役人でアヘン中毒の老人、軍部は「新政権は軍閥や国民政府の圧政に苦しむ中国民衆の間から生まれた自治運動の結果で、あくまで、中国民衆の自治精神に基づくものである」と強調しています。p54

陸軍・**中支那方面軍**はこの北支那方面軍に対抗するかのよう1938年3月28日南京に「中華民国維新政府」を作っています。

聯銀の設立は1938年3月10日です。南京攻略後は勝戦国のように振る舞い北支那開発に乗り出したり、軍が競って傀儡政権を作って、近衛首相のいう「対手とする中国」作りにやっきとなっている焦りと不自然さを感じる行動が今後も続いていきます。中国という場所で陸軍が論功を狙って競争しているところはポイントです。

資料2 1939年9月2日「東京日日新聞」合成コピー



この新聞は1932年9月2日のものを合成したものです。右側はドイツがポーランドに進攻、全面的開戦の記事です。

左側は3面からの切り抜きです。9月1日を興亜奉公日と定めた記念講演会で二人の将校が語った内容です。ノモハンで陸鷲が神業でソ連に優位に闘った体験談を偽証して語っています。ノモハン事件も報道管制が引かれ真実は長い間伏せられました。張作霖事件も同じように伏せられてきました。

ジャーナリストの在り方を示されたむのたけじさんが逝去された。終戦を迎えた日、自身の戦争責任をとりたいと朝日新聞社を退社した。反骨のジャーナリストと慕われた「反骨はジャーナリズムの基本性質だ」と語っておられた。マスコミの在り方は今も危機に瀕している

興亜奉公日とは、国民が戦地の赴いている兵士の苦難と苦勞を共に分かち合うという趣旨で、毎月一日を儉約と禁欲的な生活をするを法律で定めたものです。この発起を記念して講演会が九段軍人会館で行われ約5000人が集まっています。その聴衆に向かって二人の将校がノモハンでの戦いを体験的に語っています。内容要約「私は5月から8月下旬までノモハン付近の空中戦闘に参加してきた。この間撃墜した敵機は800数十機今までに1100数十機に達している。何故我が空軍はかくも強いのか。それは第一に御稜威によるものであることは勿論、我が荒鷲の攻撃的精神と団結力、日常の猛訓練・技術と機材の優秀によるのであると談じて満場の拍手を浴び—————